

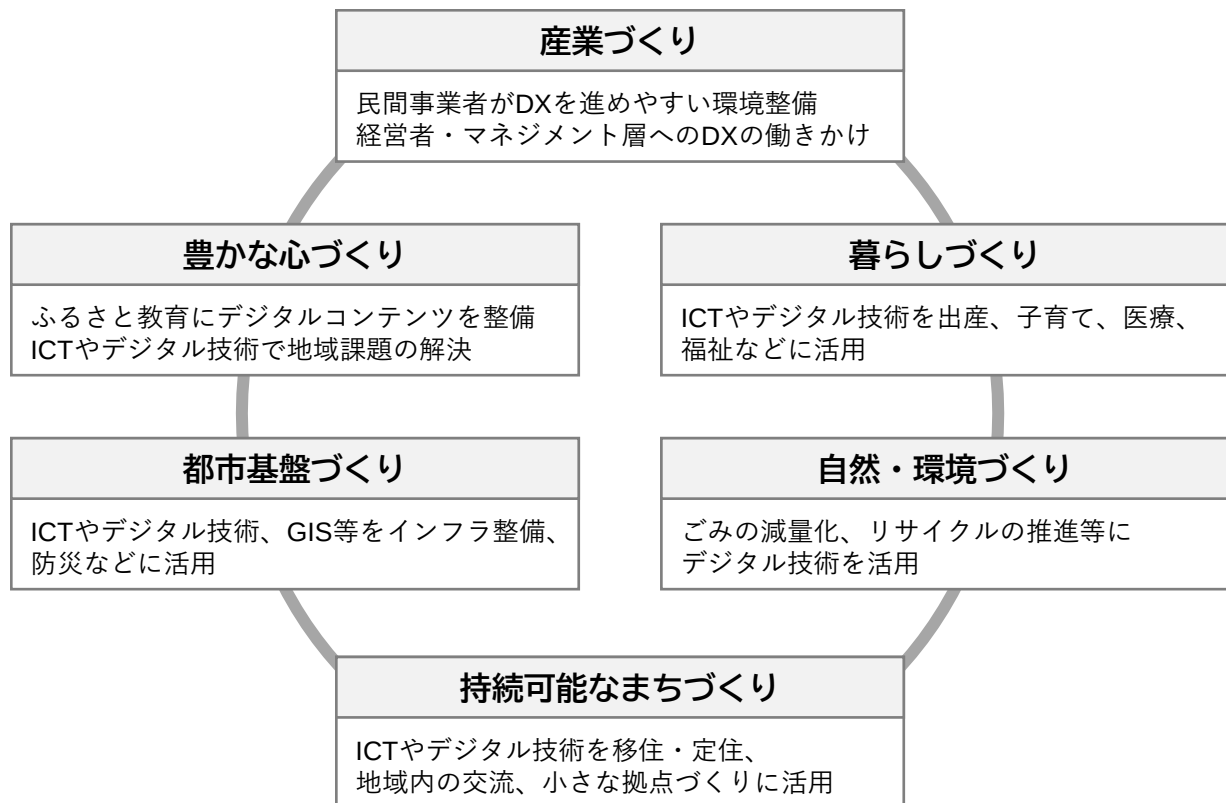
大田市情報化推進指針 【 概要版 】

1. 本指針の趣旨（👉本編P.1）

本指針は、すべての市民が情報化・デジタル化の恩恵を受けられるよう、技術動向、国や県の政策動向をふまえて本市の取組方針を定めるものであり、本市における情報化の基本的な考え方を示すものである。なお、情報化、デジタル化は技術や仕組みの変化が速いため、施策や実施計画については原則として毎年度見直していくものとする。

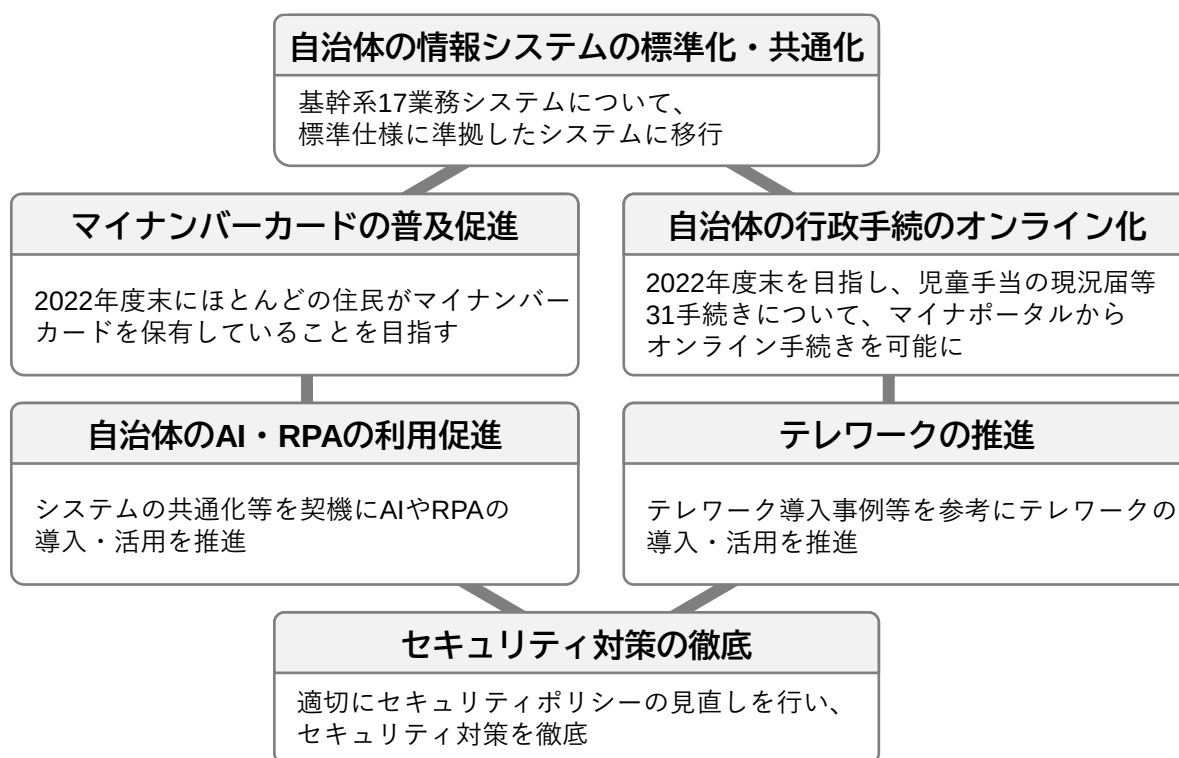
2. 大田市総合計画との整合性（👉本編P.1・P.43）

第2次大田市総合計画 2019－2026（平成31年3月）において、将来像実現に向けた基本方針として「産業づくり」「豊かな心づくり」「暮らしづくり」「都市基盤づくり」「自然・生活環境づくり」「持続可能なまちづくり」の6本の柱を掲げ、その方針に沿って体系化された施策を推進しており、本指針は、これらの施策の推進に資するものである。



3. 国・県の動向（👉本編P.9～18）

政府において決定された「デジタル・ガバメント実行計画」におけるデジタル社会構築に向けた各施策を効果的に実行していくために、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具現化し、デジタル社会の構築に向けた取り組みを全自治体において着実に進めていくこととされた。



島根県では、これまで「島根県地域情報化戦略」により取り組みが進められてきたが、新たに令和3年度中に「島根県 ICT 総合戦略」を策定予定であり、今般のデジタル化、自治体 DX の動向を踏まえ、3つの基本方針を基に行政のデジタル化による行政の効率化、島根創生の推進等を目指すこととしている。



4. 情報化推進の基本理念（👉本編P.40）

～ 市民に寄り添う情報化・デジタル化 ～

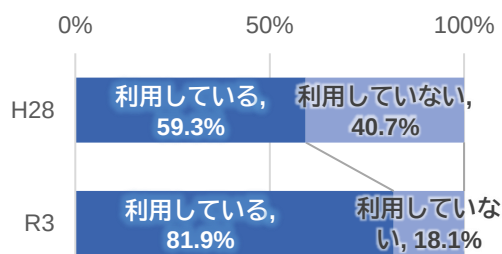
情報化・デジタル化は市が目指す姿を実現するための手段であり、行政サービスの情報化・デジタル化において、情報化・デジタル化への対応が難しい市民を取り残さないことを念頭に置く。

一方、コロナ禍において市民の生活を支える民間のサービスでも情報化・デジタル化も進展していくため、市民が情報化・デジタル化に対応できるように支援していく。

5. 情報化推進の課題（👉本編P.44～45）

○ 整備された情報通信インフラの活用

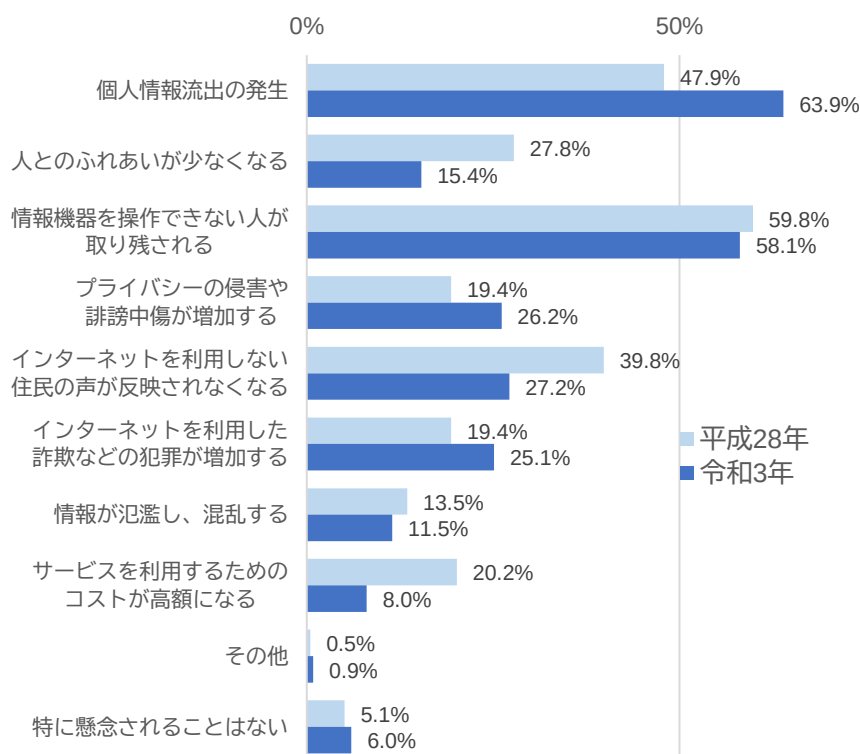
情報化の基礎となる市内の情報通信インフラは整備されてきたが、まだ十分に活用されていないのが現状である。様々な領域において、情報通信インフラの活用が地域課題の解決につながると期待されるため、どのように情報通信インフラを活用していくかが課題である。



インターネット回線利用状況（図 5-1）
（H28.10月・R3.11月 市民アンケート 以下同じ）

○ 高齢者の情報化への不安の解消

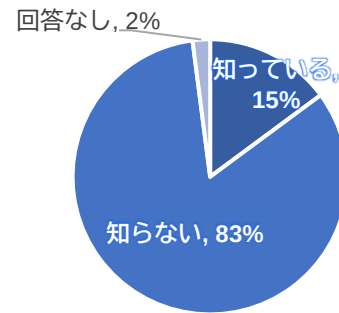
市民、特に高齢者は情報化・デジタル化の進展に対する不安を抱えている。自ら情報機器や通信環境を整えることが困難であったり、新しい技術の理解や機器の使い方の習得が難しかったりすることで、情報化による社会の変化に不安があると考えられる。また、振り込め詐欺のような情報通信機器や電子マネーを利用した犯罪、個人情報の流出に対する懸念なども情報化に対する不安につながっていると考えられる。情報化の推進にあたっては、市民の不安の解消が課題である。



情報化の進行に関する懸念（図 5-2）

○ オンラインの行政サービスに対する市民の認知度向上

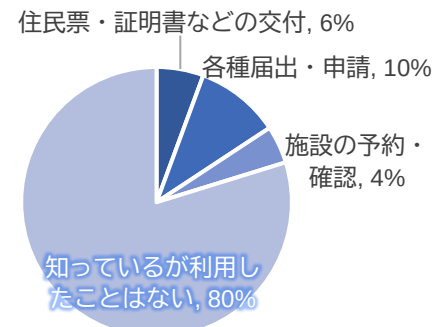
現状、市のオンラインの行政サービスの利用は少なく、市民アンケート調査でもその認知度は低かった。オンラインによる行政サービスの利便性が伝わっていないこと、必要性を感じていないことが考えられるが、情報化の推進にあたっては、オンラインサービスに対する市民の認知度向上が課題である。



○ 情報化を推進する人材育成

国の自治体 DX 推進計画や県の ICT 総合戦略を理解し、市における取り組みに適用していくことが求められる。また、情報通信機器、ソフトウェアやシステム、クラウドサービスなどは日々変化している。情報システムの構成も技術動向をふまえて進化している。情報化の推進にあたっては、情報化・デジタル化の技術の最新動向を理解し、具体的な業務の効率化やサービスの変革につなげていくことが求められている。このような情報化を取り巻く状況や、技術的な動向を理解し、情報化・デジタル化を推進する人材の育成が課題である。

市のオンラインサービスを知っているか (図 5-3)



市のオンラインサービスを使ったことがあるか (図 5-4)

6. 情報化推進のアプローチ (👉 本編 P.46~49)

○ 庁内の情報化・デジタル化

市役所内部の情報化・デジタル化(行政のデジタル化)は必須であり、国・県の方針や計画にあわせ、実施時期が示されているものについては、遅滞なく進める。

○ 地域の情報化・デジタル化

地域の情報化では、市民を誰ひとり取り残さないことを大切にする。デジタルデバインド対策、デジタル化の進展に伴う不安の解消、まちづくり・地域の活性化における技術の活用を進める。

